

## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 328号 2011.4.8 発行 社会政策研究所

---

2番目、3番目の記事に注目。来年度予定されている報酬改定で診療報酬と介護報酬の延期の意見が出てきた。現政権でプラス改定を関係者が期待していたが、大震災の復興予算財源を確保するため、報酬改定にはいわゆるマイナスの影響が大きい。それならば現行報酬で凍結をとという意見だ。障害福祉サービスの報酬改定もこれに大きく影響することが予想される。この動きに今後も注目が必要だろう。【kobi】

### 地デジ移行、被災3県延期へ 半年～1年程度

朝日新聞 2011年4月8日

総務省は7日、東日本大震災の被害が大きかった岩手、宮城、福島に限り、7月24日に予定していた地上デジタル放送（地デジ）への完全移行を当面延期する方針を固めた。被災地から「地デジの準備に手が回らず、生活再建を優先したい」との声が上がっているためだ。

この3県では、7月24日以降もデジタル放送と従来のアナログ放送の両方を見ることができる。これには電波法の改正が必要で、いまの国会に提出している同法改正案に追加する。延期幅については、半年～1年程度を軸に自治体や放送局と調整に入るが、復旧・復興の状況次第ではさらに延びる可能性もある。

総務省は全国一律の移行をめざしていたが、震災や津波により、電波の届きにくい集落向けの共同アンテナの流失や損壊が続出。高齢者などにきめ細かい周知活動をしようにも、復旧作業などに追われる地元自治体の協力を得るのが難しい状況だ。

例えば、宮城県で最多の2万人近くが避難している石巻市。もともと地デジの電波が届かず、特別な対策が必要な地区が多い。市の担当者は「地震後、地デジの取り組みはすべて止まっている。7月にアナログ放送が停止すれば、テレビを視聴できない世帯が多数出る」と話す。

岩手県でも、山がちな地形から、共同アンテナ設置に向けて住民が組合を作っていたが、加入者らが被災し、話し合いは進んでいないという。

地デジ対策が間に合わなくても、衛星放送経由で地デジを見る方法はある。だが、こうした方法で受信できるのは東京向けのNHKと民放キー局の番組で、地元放送局の番組や地元自治体が流すデータ放送は見られない。「被災者から情報を伝える手段の一つでも奪うことはできない」（総務省幹部）として、被災地に限り、移行を延期することになった。

ただ、放送局にとってはアナログ機材の補修など多額の費用がかかり、経営に与える影響は大きい。このため、総務省は、国が財政支援することも含めて検討し、理解を求めていく。（岡林佐和、高橋昌宏）

◇

〈地デジ完全移行〉現在は従来のアナログ放送と地上デジタル放送が同時に放送されている。7月24日でアナログ放送用の電波が使えなくなり、完全にデジタル化する計画だった。地デジを見るには対応テレビやチューナーなどの受信機がいる。山間部やビル陰な

どの電波の届きにくい場所では、共同アンテナの設置やケーブルテレビへの加入が必要。昨年末時点の世帯普及率は94.9%（総務省調べ）。

## 社保改革の集中検討会議、月内に再開を- 与謝野担当相

キャリアブレイン 2011年4月7日

与謝野馨社会保障・税一体改革担当相は4月7日、政府・与党の「社会保障改革に関する集中検討会議」（議長＝菅直人首相）の準備作業会合であいさつし、東日本大震災などへの対応で開催のめどが立っていない集中検討会議について、「4月中には再開したい」との考えを示した。

集中検討会議は、3月12日に予定されていた会合が震災で中止されて以来、公式の会合が開かれていない。6月をめどに社会保障と税の一体改革に関する取りまとめを目指しているものの、3月29日の参院予算委員会で菅首相が先送りを示唆している。

準備作業会合は、政府による震災や原発事故への対応を優先しつつも、社会保障と税の一体改革の取りまとめに向けて「可能な範囲で事務的検討を進める」（内閣官房の担当者）ために開催された。これまでも同様の会合が2回開かれており、7日の会合では与謝野担当相のほか、集中検討会議の委員らが出席し、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）と有識者から社会保障制度改革などについてヒアリングした。

### ■全国知事会、後期高齢者医療制度の維持を主張

ヒアリングでは全国知事会が、▽保険料負担の公平化などを図った現行の後期高齢者医療制度を維持▽国民健康保険制度への国費を拡充して安定的な運営を確保▽介護予防と、配食や見守りといった生活を支えるサービスを大幅に拡充—することなどを主張。全国市長会と全国町村会は、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化を実現するよう求めた。

## 四病協、同時改定の延期要請を検討へ- 14日の会長会議で

キャリアブレイン 2011年4月7日

四病院団体協議会は、2012年度に予定されている診療・介護報酬の同時改定の延期を要請する方向で検討を始める。各団体の会長による会議を4月14日に開き、意見調整する。日本病院団体協議会や日本医師会など関係団体とも話し合いたい考えだ。

同時改定のための財源について、東日本大震災からの復興のための財源確保が最優先となる中、十分な財源を得るのは難しいと見込まれるため。日本精神科病院協会の山崎学会長は、キャリアブレインの取材に対し、「復興の度合いによるが、最低でも1年延ばしにすべきだ」と述べた。

## 障害者や患者支援、HPで情報 立命大研究拠点が集約

京都新聞 2011年4月7日

立命館大のグローバルCOEプログラム「生存学創成拠点」（京都市北区）が、東日本大震災と原発事故で影響を受けている障害者や病気の人たちの現状や支援情報をホームページ（HP）に集約している。リアルタイムの後方支援として、英語や韓国語でも伝えている。

この拠点は障害や老い、病気などを抱えるそれぞれが共に生きる「生存学」がテーマだ。研究の一環でホームページに障害や病気の資料や参照先をまとめている。震災後、関係する当事者や支援者から情報が多数寄せられ、重要情報を整理して掲載を始めた。

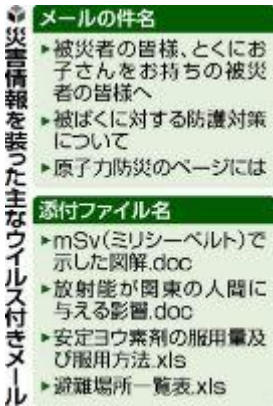
「人工呼吸器」のページでは、停電時の対応や相談窓口、対処法をまとめた資料、被災地からの報告が並ぶ。当事者団体による義援金の呼び掛けや支援活動の情報がある。

代表の立岩真也教授と大学院生約10人が担当し、英語と韓国語のページも作成し、約千部発行のメールマガジンで主な最新情報を伝えている。

立岩教授は「これほどまでの大災害には、さまざまなつながりと支援が必要。最前線で頑張っている人を後方支援できるような情報を拾い、支援の検証にも役立てたい」と話している。

## 災害情報装いウイルスメール、実在の担当者名で

読売新聞 2011年4月7日



東日本大震災や福島第一原発事故に関する災害情報を装ったウイルス付きメールがインターネット上で横行していることが、ウイルス対策会社などの調査で分かった。

「職員家族安否情報システム」「福島原発最新状況」「計画停電のお知らせ」などのタイトルのメールで、添付ファイルを開くと感染する仕組み。感染するとパソコンを外部から操られたり、情報を抜き取られたりするという。

ウイルス対策会社「トレンドマイクロ」（東京）には、震災のあった3月11日以降、こうしたウイルスに関する情報が40件以上寄せられた。送信元には、実在する省庁の担当者名が記載されている。

特に目立つのが、原発の放射能漏れ事故に関する情報提供を装ったメール。独立行政法人「情報処理推進機構（IPPA）」では、「放射線被ばくに関する基礎知識第1報」「3月30日放射線量の状況」などの名称のファイルにウイルスが仕込まれているケースが確認されているという。

## <恐喝>募金活動帰りの高校生から現金 京都・2少年を逮捕

毎日新聞 2011年4月7日

東日本大震災の義援金を集めていた高校生から現金を脅し取ったとして、京都府警堀川署は7日、住所不定の建設作業員（17）と京都市右京区の塗装工（17）の少年2人を恐喝容疑で逮捕したと発表した。同署によると、作業員は容疑を認め、塗装工は「やったのは作業員で自分は脅していない」と否認している。

容疑は共謀して先月22日午後9時ごろ、京都市中京区の路上で、JR二条駅前での募金活動から帰宅する府立朱雀高の男子生徒3人（いずれも18歳）に「集めた金どこや」「殴られたくなかったら出せや」と迫り、2万6000円を脅し取ったとされる。募金箱（約15万円在中）は他の生徒が持ち帰っており、3人は所持金を出したという。

同署によると、容疑者の少年2人はあらかじめ、募金活動中に終了時刻を尋ねていた。

朱雀高では今春の卒業生約30人が募金活動に取り組み、先月15～25日に約380万円を集めたという。【五十嵐和大】

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行